

文化の振興

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた取組の推進

- ・ 世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県・橿原市・桜井市・明日香村）で市村と共に進めてきた。
- ・ 令和7年1月28日の閣議了解を経て正式版推薦書をユネスコに提出。
- ・ 現在ユネスコの諮問機関であるイコモス（国際記念物遺跡会議）の審査中。

文化の振興

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた取組の推進

登録に向けたスケジュール（見込み）

令和7年9月末時点



文化の振興



自由民主党「飛鳥古京を守る議員連盟」・公明党「明日香村の保存・整備PT」合同視察
令和7年6月

於) 明日香村 酒船石遺跡

文化の振興

奈良県文化会館の整備・運営

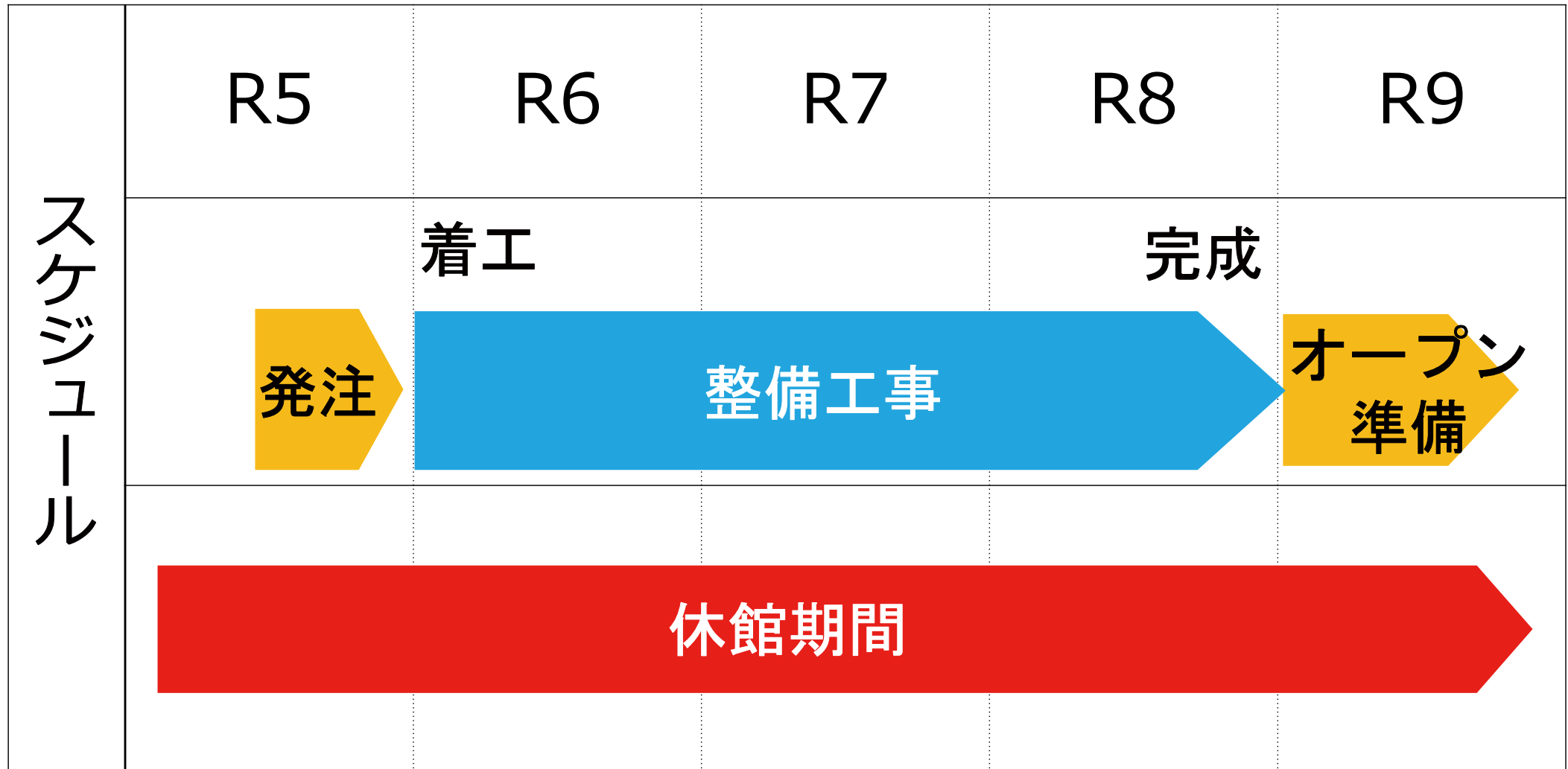
- ・音楽系を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂を目指して整備中（令和5～8年度）
- ・令和9年度中にリニューアルオープンを予定
- ・運営は、施設の所有権は公共が保有し、運営権を民間事業者に設定する「**コンセッション方式**」を導入予定。民間の経営ノウハウを活かし、施設の持つポテンシャルを最大限活用
- ・世界的ピアニスト、指揮者、実業家である**反田恭平氏**が芸術監督に就任。氏が代表取締役社長を務めるJapan National Orchestra 株式会社（JNO）とも館の魅力向上等について連携



出典：反田恭平氏公式ホームページ

文化の振興

奈良県文化会館の整備・運営



文化の振興



- ①外観
- ②アトリウム（新設）
- ③国際ホール
- ④音楽小ホール（新設）

イメージ

文化の振興

日韓音楽交流イベント・日韓文化セミナー

日韓国交正常化60周年及び忠清南道との友好提携15周年を記念し、日韓の学生によるダンスや伝統芸能の披露、アーティストによるパフォーマンスなど、音楽交流イベントを開催しました。また、両知事による共同宣言を発表し、今後若い世代を中心に、両県道の友好交流を深めていくことに合意しました。



日韓音楽交流イベント
(日韓学生合同ステージ)



日韓音楽交流イベント
(n.SSign)



日韓音楽交流イベント
(共同宣言)



日韓文化セミナー

整備施設の構成要素

- 新アリーナ
- 武道場・弓道場
- 野球場
- 陸上競技場

スポーツの振興

○ 新アリーナ整備予定地 と橿原公苑の位置



スポーツの振興

○ 新アリーナ(概算工事費:約135億円)

メイン アリーナ	競技床	・国スポ基準に準拠したバスケットボールコート3面以上の競技床面積(2,600m ² 程度)を確保する。
	観客席	・Bリーグ、SVリーグ基準に準拠した5,000席以上(固定席、可動席、仮設席の合計)の観客席を確保する。
サブ アリーナ	競技床	・バスケットボールコート1面以上の競技床面積(1,200m ² 程度)を確保する。
	観客席	・類似事例を参考に300席程度の観客席を確保する。

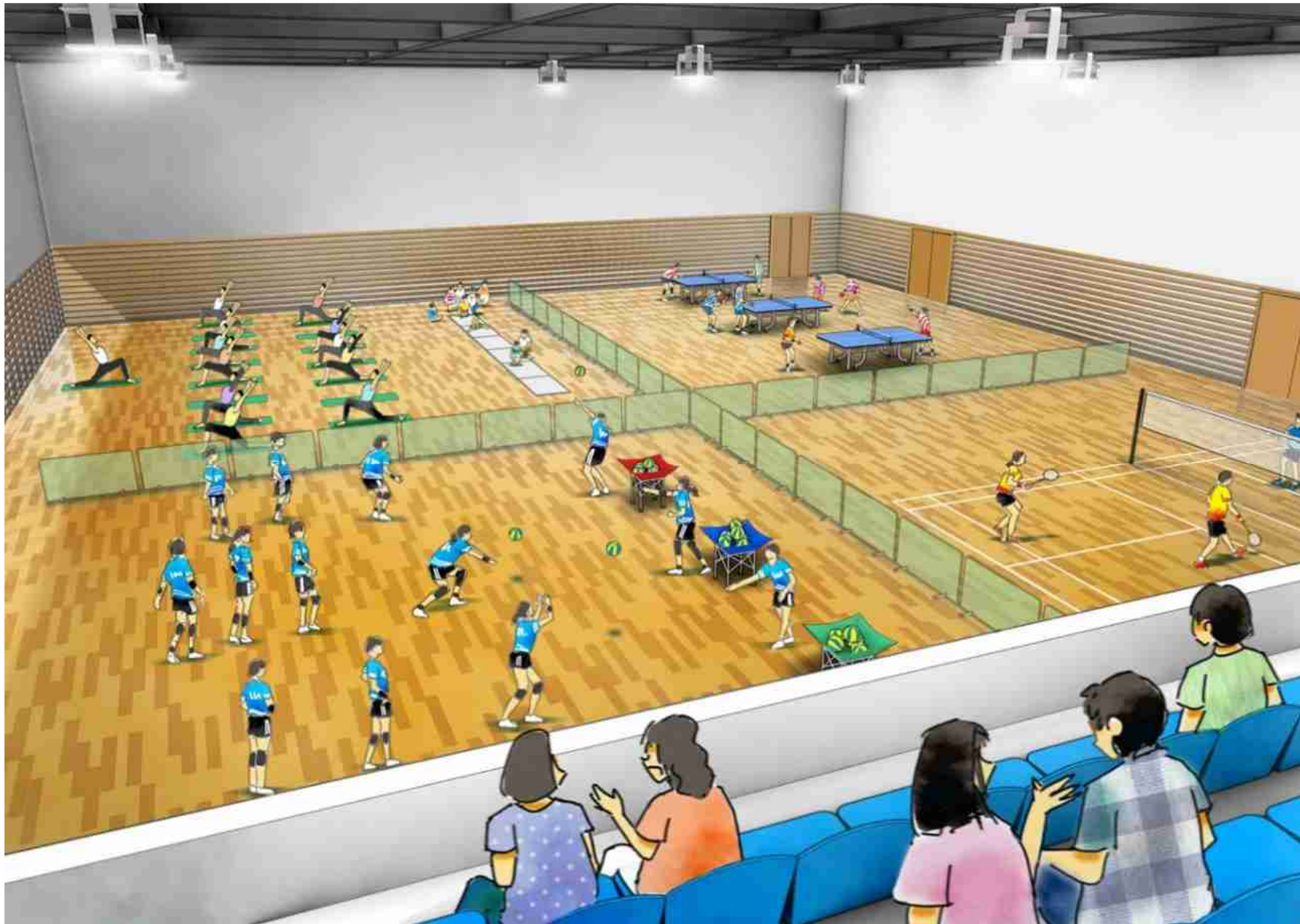
※この内容は、現時点での検討内容であり、今後の検討等で変更が生じます。

スポーツの振興



メインアリーナ
(Bリーグ利用例)

スポーツの振興



サブアリーナ
(利用例)

スポーツの振興

○ 武道場・弓道場(概算工事費:約65億円)

武道場	主道場	道場	・国スポ基準に準拠した各競技試合会場4面以上確保できる競技床面積(1,000㎡程度)を確保する。
		観客席	・類似事例を参考に300席程度の観客席を確保する。
	副道場	競技床	・国スポ基準に準拠した各競技試合会場2面以上確保できる競技床面積(約500㎡)とする。
弓道場	近的	射場・的場等	・類似事例を参考に国スポ基準の12人立ちとする。
		観客席	・類似事例を参考に100席程度の観客席を確保する。
	遠的	射場・的場等	・類似事例を参考に国スポ基準の6人立ちとする。

※この内容は、現時点での検討内容であり、今後の検討等で変更が生じます。

スポーツの振興

○ 野球場(概算工事費:約20億円)

- ・バリアフリー化(車いす観客席の増設 等)
- ・外野グラウンドの拡張(「公認野球規則」に準拠)
- ・外野人工芝の張替え
- ・防球ネットの新設、増設
- ・スコアボードの更新
- ・グラウンド照明のLED化
- ・メインスタンドの長寿命化、観客席の美装化
- ・トイレ、更衣室、審判員室、記者室等諸室の美装化

スポーツの振興

○ 陸上競技場(概算工事費:約30億円)

- ・バリアフリー化(車いす観客席の増設 等)
- ・トラック、インフィールドのリニューアル
- ・競技場照明のLED化
- ・メインスタンドの長寿命化、観客席の美装化
- ・トイレ、更衣室、役員室等諸室の美装化
- ・多目的広場の練習用走路整備

スポーツの振興

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI（下永地区）

- ・地域の活性化につながり、子どもたちも楽しめる企業を誘致
- ・地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点を誘致（バルセロナレジデンスアカデミーの誘致）



イメージ

スポーツの振興



(左から)

山下 奈良県知事

ラポルタ FCバルセロナ会長

小澤 川西町長

山下知事らによるトップセールスの実施
(令和7年2月2日 スペイン・バルセロナ)

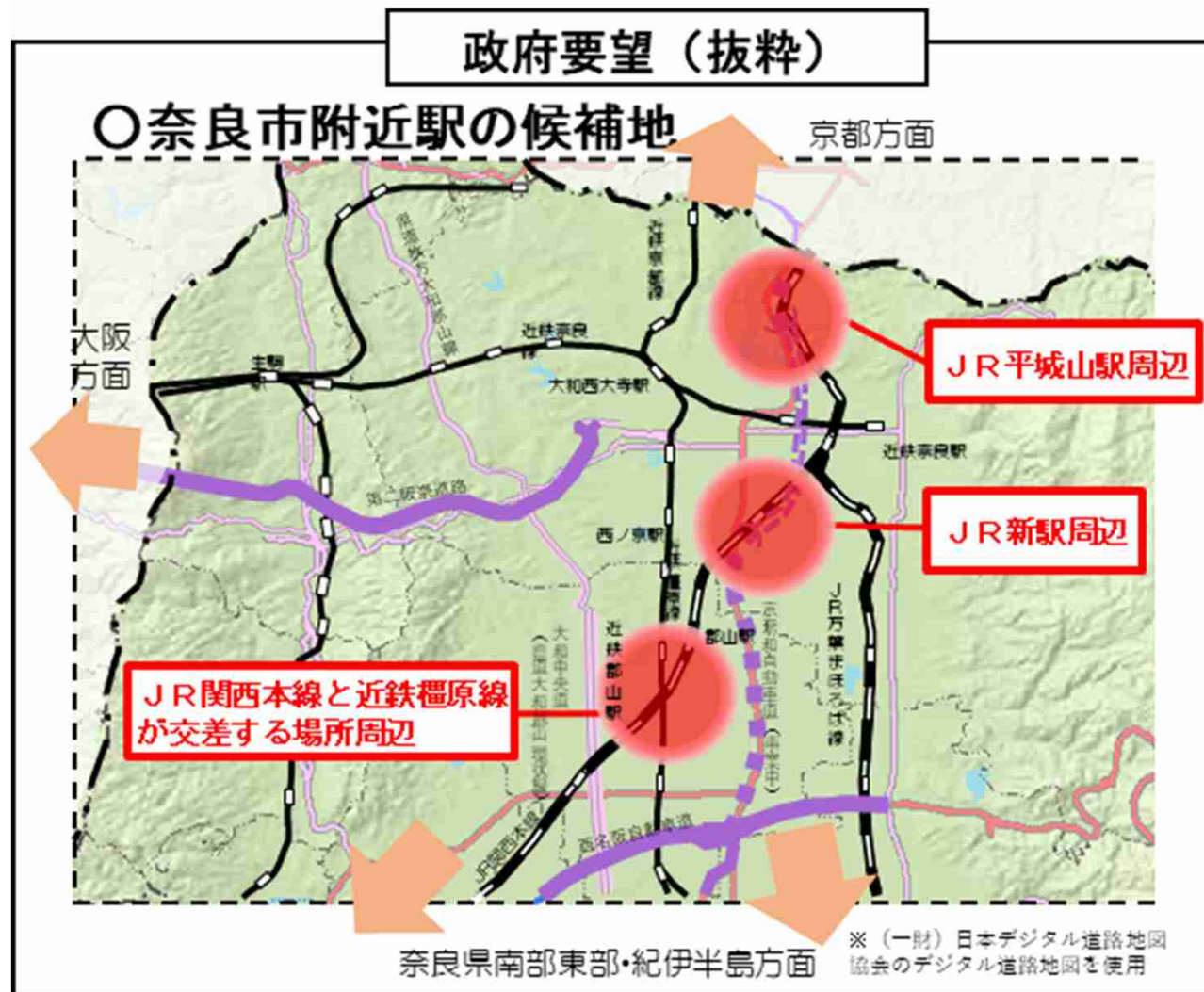
3つの責任をしっかりと果たすために

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の実施内容

- ・ 6月、11月に「奈良市附近駅」の早期確定を求める政府要望を実施



県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の実施内容

- ・リニア中央新幹線の建設促進のため、全国期成同盟会（10都府県）を開催、令和8年1月に三府県大会（三重県・奈良県・大阪府）を開催予定



全国期成同盟会の開催

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の実施内容

- ・ リニア中央新幹線の建設促進のため、県期成同盟会を開催



県期成同盟会の開催

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

- ・ JR東海、三重県、奈良県、大阪府及び国と建設促進連携会議を開催



三府県建設促進連携会議

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

- ・ 令和6年10月までにJR東海が県内駅候補地3箇所周辺のボーリング調査を実施



JR東海が駅位置及びルートを確認するためのボーリング調査を実施
(令和5年12月～令和6年10月)

引き続きJR東海と密接に連携し、
取り組みを全力で推進

県発展のための基盤整備

京奈和自動車道等の整備推進

- ・京奈和自動車道（大和北道路、大和御所道路）
- ・（都）西九条佐保線 他



(仮称) 橿原 JCT
(大阪方面接続ランプ)
【令和 8 年春供用予定】

京奈和自動車道（大和御所道路）

県発展のための基盤整備

京奈和自動車道等の整備推進

令和7年度 of 取組内容

- ・ 10月8日に京奈和自動車道建設促進大会開催、要望活動を実施



京奈和自動車道建設促進大会での要望書手交



京奈和自動車道建設促進大会 全体写真



国土交通省 廣瀬技監への要望



財務省 山川主計官への要望内容説明

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大 リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

① 舗装の耐久性向上

従来の表層・基層の修繕に加え、路面の損傷度に応じた路盤の修繕

● 舗装の耐久性向上 < 中和幹線（香芝市高山台） >



② 区画線の維持修繕（視認性の向上）

通報やA I 解析によるデータベースに基づいた計画的な区画線補修

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大

リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

③草刈りのメリハリ化（不快感の軽減）

道路への雑草が生えない対策、観光地や危険個所にも注目した草刈り等

● 草刈りのメリハリ化（中央分離帯の防草対策） < 大和郡山環状線（大和郡山市城町） >



④道路維持管理のDX

（通報しやすさの向上、道路状況確認の効率化）

LINE(#9910)による通報サービスの活用、スマートフォンを利用した道路パトロール 119

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大

1. 対象路線の拡大 (自動車交通量の多い道路への拡大)

当初

- 実施期間：5ヶ年（R 6 年～R 1 0）
- 対象道路：大型車交通量1,000台・方向以上の県管理道路 約122km



より多くの道路利用者への快適な道路空間の提供

拡大

- 実施期間：4ヶ年（R 7 ～R 1 0）
- 対象道路：自動車交通量10,000台以上の県管理道路約198km

県発展のための基盤整備

①道路整備を加速化するため3つの改革を実施

改革1：土地収用制度の積極的活用

一定期間経過後は速やかに土地収用手続きに着手

改革2：埋蔵文化財調査の加速化

調査体制の強化や調査機材の充実、発注方法の見直し等の環境整備

改革3：選択と集中による工事の加速化

事業実施環境が整った区間へ予算を重点化

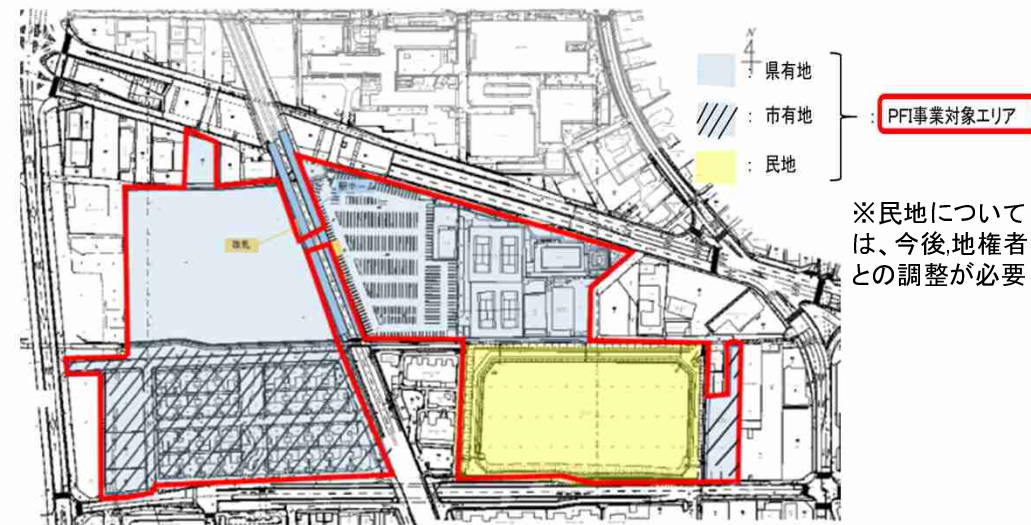
まちづくりの推進

医大周辺まちづくりの推進

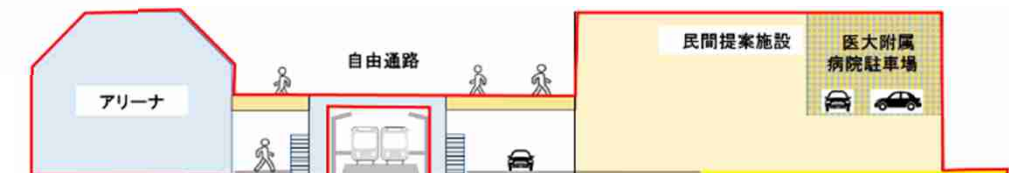
奈良県立医科大学附属病院の周辺地区において、新キャンパスを令和7年4月に開校。今後、（仮称）医大新駅周辺にて、民間活力の導入により、より賑わいのある一体的なまちづくりを県と市が連携して推進します。



【今後のまちづくり想定エリア(予定)】



【今後のまちづくりのイメージ】



まちづくりの推進

(仮称) 医大新駅の設置等に関する基本協定の締結

医大新駅の設置に関し、奈良県、橿原市、近鉄で、費用負担や役割分担といった基本事項について合意に至り、令和7年3月28日に基本協定を締結しました。

※医大新駅開業は令和12年度を予定。




まちづくりの推進

都市計画区域における南部・東部地域の土地利用制度の見直し方針

昨年度、市町村や有識者と意見交換を重ねながら、今後の都市計画区域のあり方について検討してまいりました。

その結果、無秩序な市街化に繋がらない範囲で、農林漁業や景観等との調和を図りながら、市町村長のリーダーシップのもと、地域が求める将来像に沿った土地利用や真に必要な施設の立地が行えるよう見直すこととしました。

 基準等の見直しが完了したことから、**10月31日より運用を開始**します。

まちづくりの推進

■市街化調整区域における今回の見直しの方針

- ① 南部・東部地域の地理的特性や、施策の取組状況に応じて、産業・商業・観光の振興や居住に資する施設の立地に関する土地利用制度の運用を見直します。
- ② 南部・東部地域の市町村がまちづくり方針を策定し、地域振興に資するとして認める施設については、許可対象とします。
- ③ 都市計画制度の運用に係る手続きを迅速化します。

なお、今年5月に天理市・桜井市の両市長からも、東部山間地区に関する土地利用規制について、見直しの要望がありました。県と両市で「天理市及び桜井市の東部山間地区における土地利用等に関する勉強会」を立ち上げ、関連制度に対する理解を深め、効果的な対応方策を検討しています。

まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園

県の観光戦略本部に平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、賑わい・魅力向上を目的とした、新しい公園整備の取組を推進。

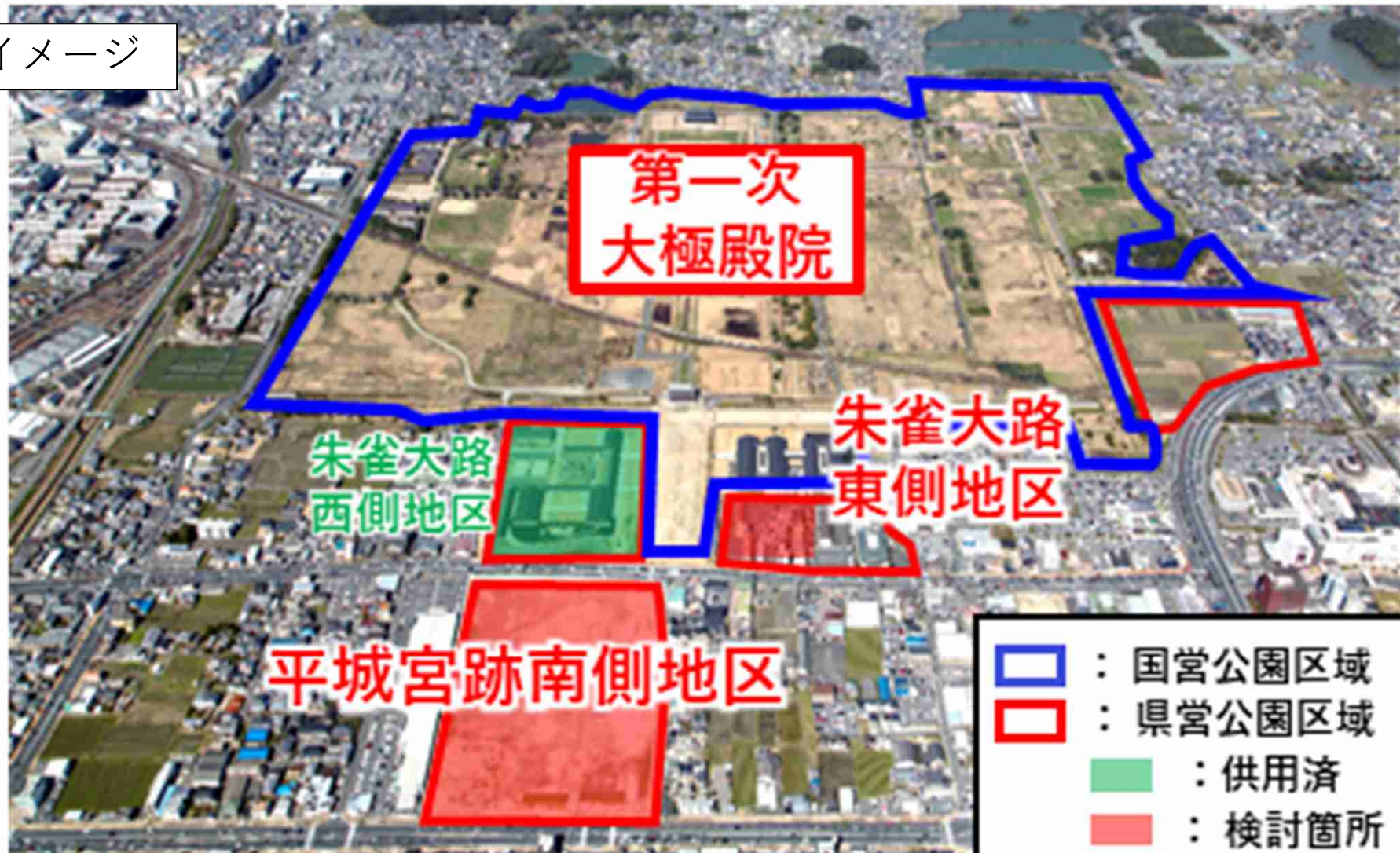
構想・コンセプト

“日本の食のはじまりは奈良”
世界と交わり・地域とつながる空間づくり

まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園

イメージ



まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園



まちづくりの推進

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度～
観光戦略本部 平城宮跡周辺エリア部会	観光戦略本部 平城宮跡周辺エリア部会 (WG)	民間事業者の選定	民間事業者 (検討、設計、 工事、運営等)

- 令和7年度は、**民間事業者募集**に向けて、部会委員を中心としたテーマ別ワーキンググループにて、具体的な施設内容や事業手法などを検討。



平城宮跡を感じられる空間づくり



出典：土交通省資料

交通環境の充実



奈良の食文化



チャレンジ・クリエイティブな活動

- 令和8年度より、**民設民営による公園整備**に向けて、**事業者の募集を開始**。

県庁の働き方・職場環境の改革

- ①若手・中堅職員による
業務見直し・改善提案
- ②多様な人材が活躍できる
勤務制度の整備
(フレックス制、テレ
ワーク、育休取得促進)
- ③生成A Iを活用した
資料作成、電話対応の
効率化等
- ④部下が上司を評価する
360度評価や課長級への
昇任基準の導入



若手・中堅職員と知事との意見交換

県庁の働き方・職場環境の改革

令和5年度に「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を設置し取組を進めた結果、**メンタルヘルス不調による新たな長期病休者（30日以上）が約3割減少**しました。

令和5年度

69人

約3割減少

令和6年度

49人

県庁の働き方・職場環境の改革

令和6年度は、採用試験制度の見直しとリクルート活動の強化により、**採用試験の受験者数が約300人増加**しました。

令和5年度

752人

約300人増

令和6年度

1,068人

徹底した行財政改革

令和7年度予算額 5,637億円

行財政改革で限りある予算や人員を県の発展に集中

継続事業の見直し

事業効果の高い施策への重点化を図るため、既存事業を見直し

148事業

効果額 ▲21億8,300万円

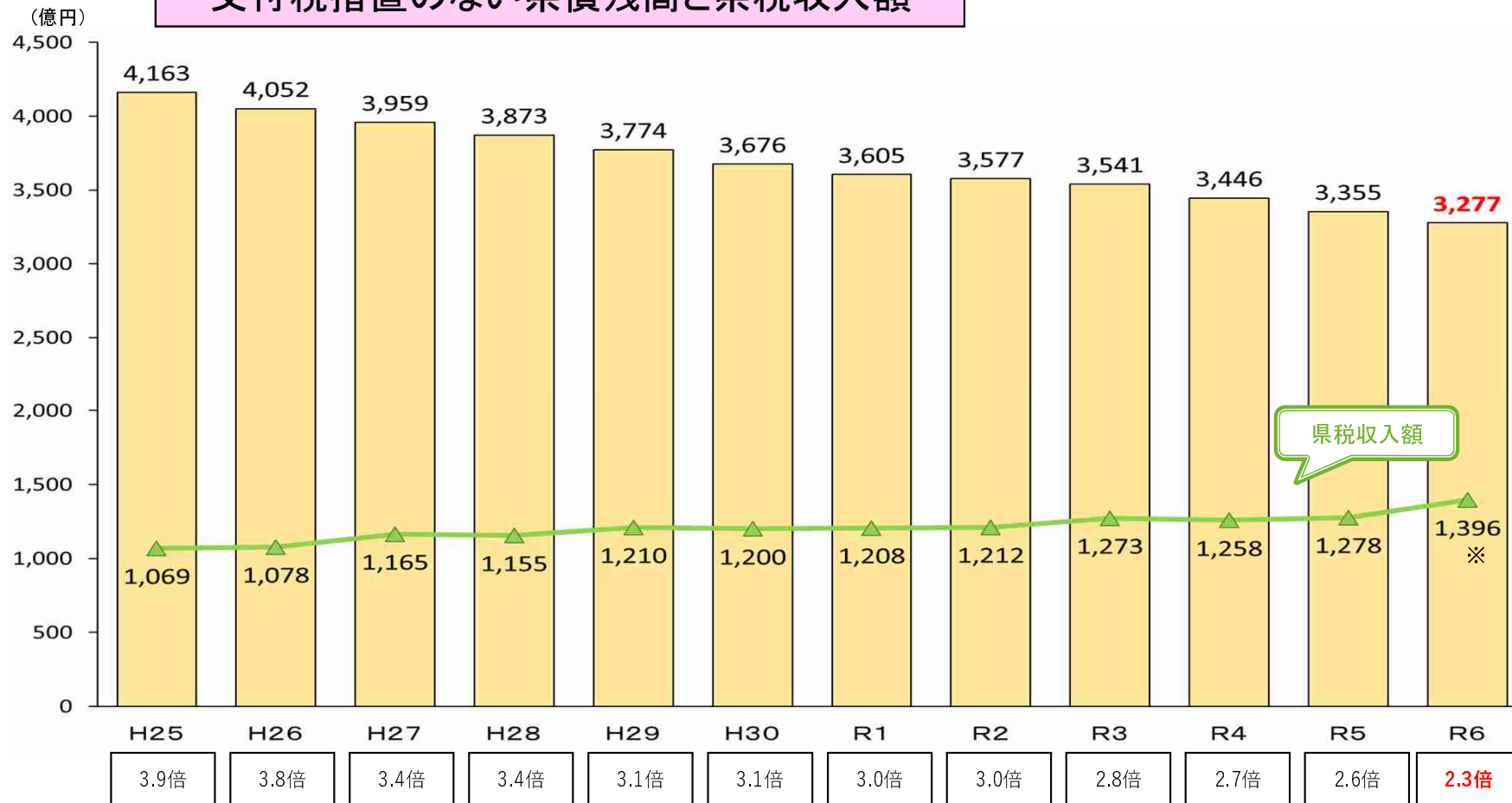
- ①事業の廃止 43事業(▲ 2億5,700万円)
- ②事業の見直し 65事業(▲11億8,200万円)
- ③事業の完了など 40事業(▲ 7億4,400万円)

徹底した行財政改革

財政の健全性を維持

交付税措置のない県債残高は引き続き減少し、
県税収入額に対する割合もR6年度決算で2.3倍と前年度より改善

交付税措置のない県債残高と県税収入額



交付税未措置額
／県税収入額

※R6県税収入額には定額減税減収補てん特例交付金を含む

徹底した行財政改革

ポータルサイトの拡充・返礼品の充実により、**個人版ふるさと納税**が**約3倍に増加**しました。

令和5年度

〈返礼品数〉
約30件

令和6年度

約110件

約3倍に増加

〈金額〉

約8,700万円

約3倍に増加

約2億3,700万円

公約達成状況 93%達成!

23項目のうち、
21.5項目を達成

選挙時の公約		現在の状況 (2025年4月時点)
教育無償化	経済的な理由で学びを諦めることがないよう、公立・私立問わず、高校授業料を無償化。	達成!(令和6年度~) ※令和6年度~私立高校でも年収910万円未満世帯に年収63万円まで無償化を実現!(大阪府並み) 年収910万円以上の多子世帯は、国公私立問わず最大5万9,400円助成
	所得制限なし。県外の私立高校に通う生徒も対象。	検討中
子育て支援	0~2歳児の保育料無償化。	検討中
	18歳までの医療費助成(全市町村)の実現に向け、県と市町村の協議の場を設ける。	達成!(令和6年度~) ※令和5年8月より18歳までの医療費助成(全市町村)を実現。さらに令和6年8月より現物給付方式の対象年齢を未就学児までから18歳までに拡大。
	市町村と協力し、就労の有無にかかわらず利用できるベビーシッター等の子育てクーポンの配布を検討。	達成!(令和7年度~)
	不妊治療の県独自の支援制度を創設。保険適用外の「混合診療」や「先進医療」の治療費を助成。	達成!(令和7年度~) ※生殖補助医療(先進医療として認められていない医療除く)の自己負担を支援する市町村に対する補助
	発達障がいなど支援を必要とする子どもが適切なサポートを受けられるよう、相談機能を強化。	達成!(令和6年度~) ※相談員増員、診断にあたる小児科医師を増員、支援に取り組む市町村に対し補助
	不登校の子どもへの支援。	達成!(令和6年度~) ※スクールカウンセラーの拡充、学習支援員の配置を大幅に増加
	ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築。	達成!(令和6年度~) ※ヤングケアラー支援室に専門職を配置

選挙時の公約	現在の状況 (2025年4月時点)
教員や保育士への支援	達成! (令和6年度~) <small>※教員業務支援員の配置を大幅に増加</small>
子どもと向き合う時間を拡充するため、教員の事務仕事の軽減を図る。	
	達成! <small>※制度の創設ではなく、残業をなくすための教員の負担軽減策により達成</small>
県独自の手当制度の創設により残業代の適切な支給につながるよう検討。	
	達成! (令和6年度~)
保育士の研修を強化し保育の質の向上を図る。	
	達成! (令和6年度~)
保育士の再就労支援や、保育士の待遇を改善。過疎地域の保育士確保対策。	
物価高対策	達成! (令和5年度~)
国の地方交付金を財源として、県民や事業者を支援。学校給食費や省エネ家電への買い換えの支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイントの発行等を検討。	

選挙時の公約		現在の状況 (2025年4月時点)
経済・観光 振興	関西広域連合に全面加入。	達成! (令和6年度～)
	県内中小・零細企業を支援(企業の県外流出を食い止めるため土地利用の規制緩和など)。	達成! (令和6年度～) ※企業ヒアリングをもとに「新しい産業政策のパッケージ」を推進中
	知事のトップセールスにより企業版ふるさと納税の活用推進。	達成! (令和6年度～) ※令和4年度1,100万円から令和5年度2,310万円に増加
	2025年の大阪・関西万博を絶好の好機と捉え、体験型観光の強化や県南部・東部の観光プロモーションを促進、インバウンド誘致につなげる。	達成! (令和6年度～)
	民間のアイデアで観光にイノベーションを起こすための戦略本部(仮)の設置。	達成! (令和6年度～) ※「奈良県観光戦略本部」で観光GDPの拡大に向け議論
高齢者	運転免許自主返納者への支援の拡充。	検討中 ※奈良県・市町村長サミットで支援策の拡充を市町村に呼び掛け
就労支援	企業誘致を進め、若者や女性の新たな雇用を生み出す。	達成! (令和6年度～) ※企業立地補助制度をインセンティブとした誘致の推進、スタートアップへの新たな支援
	短時間勤務など柔軟な働き方を推進する地元企業を支援。	達成! (令和6年度～) ※企業の柔軟な働き方を推進する取組を支援(専門家派遣、企業表彰など)、女性への有給インターン実施を支援
	定年後のキャリアチェンジや起業を支援。	達成! (令和7年度～)